

報道関係者 各位

平成 27 年 1 月 30 日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部
外国人雇用対策課

課長 堀井 奈津子

課長補佐 伊藤 安博

(代表電話) 03(5253)1111(内線 5642)

(直通電話) 03(3502)6273

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 26 年 10 月末現在)

～外国人労働者数は約 79 万人。届出義務化以来、過去最高を更新～

厚生労働省はこのほど、平成 26 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者[※]です。なお、数値は平成 26 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 787,627 人で、前年同期比 70,123 人、9.8%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 137,053 か所で、前年同期比 10,324 か所、8.1%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 国籍別では、中国が最も多く 311,831 人（外国人労働者全体の 39.6%）。次いでブラジル 94,171 人（同 12.0%）、フィリピン 91,519 人（同 11.6%）の順。対前年伸び率は、ベトナム（63%）、ネパール（71.3%）が高い。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野」の労働者が 147,296 人で、前年同期比 14,725 人、11.1%の増加。また、永住者や永住者を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」は 338,690 人で、前年同期比 19,902 人、6.2%の増加

(添付資料)

- ・別添 1 外国人雇用状況の届出状況（平成 26 年 10 月末現在）（概要版）
- ・別添 2 外国人雇用状況の届出状況（平成 26 年 10 月末現在）（本文）
- ・別添 3 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成 26 年 10 月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況(平成26年10月末現在) 【概要版】

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)

・外国人労働者数は787,627人。前年同期比で70,123人(9.8%)増加し、2年連続で過去最高を更新した。

【増加した要因】

・現在、政府が進めている高度外国人材や、留学生の受入が進んできていることに加え、雇用情勢が、一部に厳しさが見られるものの、着実に改善が進んでいることが考えられる。

○ 国籍別の状況(P2)

- ・中国 311,831人(全体の39.6%) [前年同期比2.6%増加]
- ・ブラジル 94,171人(同12.0%) [同 1.4%減少]
- ・フィリピン 91,519人(同11.6%) [同14.2%増加]
- ・ベトナム 61,168人(同 7.8%) [同63.0%増加]
- (参考)ネパール 24,282人(同3.1%) [同71.3%増加]
- ・特に、ベトナムは前年同期比で23,631人(63.0%)、ネパールは、同10,107人(71.3%)それぞれ増加しており、大幅な増加となっている。

○ 在留資格別の状況(P3)

- ・専門的・技術的分野 147,296人。前年同期比で 14,725人(11.1%)増加。
- ・資格外活動(留学) 125,216人。前年同期比で22,682人(22.1%)増加。

○ 都道府県別の状況(P6)

- ・東京 228,871人(全体の29.1%) [同16.9%増加]
- ・愛知 84,579人(同10.7%) [同 7.7%増加]
- ・神奈川 46,906人(同 6.0%) [同 11.3%増加]
- ・大阪 40,343人(同 5.1%) [同 5.8%増加]
- ・静岡 37,992人(同 4.8%) [同 1.0%増加]
- ・上位5都府県で全体の半数を超える。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

- ・ 外国人を雇用している事業所は137,053か所。
前年同期比で10,324か所(8.1%)増加。
- ・ 平成19年に届出が義務化されて以来初めて13万事業所を超えた。

【増加した要因】

- ・ 専門的・技術的分野の在留資格を含む高度外国人材などの受入促進による外国人労働者の増加に加え、外国人労働者を雇用した場合の届出制度の浸透が進んでいることが考えられる。

○ 都道府県別の状況(P4)

- ・ 東京 37,128か所 (全体の27.1%) [前年同月比11.2%増加]
- ・ 愛知 11,172か所 (同8.2%) [同8.3%増加]
- ・ 大阪 8,916か所 (同6.5%) [同5.4%増加]
- ・ 神奈川 8,906か所 (同6.5%) [同9.5%増加]
- ・ 埼玉 5,724か所 (同4.2%) [同8.8%増加]
- ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。

○ 事業所規模別の状況(P5、9)

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の54.6%、外国人労働者全体の33.9%を占めている。
- ・ 事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30人未満」規模事業所では前年同期比で9.6%増加であり、最も大きな増加率。

3 産業別の状況

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者数全体の34.7%、外国人労働者を雇用する事業所全体の26.4%を占める。
- ・ 製造業の構成比は前年に比べ減少。
一方で、宿泊業・飲食サービス業や卸売業、小売業は増加。
(P4、7)

4 派遣・請負の状況

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
 - ・ 15,116か所(事業所全体の11.0%)
 - ・ 前年同期比で223か所(1.5%)減少。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
 - ・ 178,802人(外国人労働者全体の22.7%)
 - ・ 前年同期比で8,415人(4.9%)増加。(P1)

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（本文） （平成 26 年 10 月末現在）

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者*である。なお、数値は平成 26 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しない。

今般、平成 26 年 10 月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

※ 特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 平成 26 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 137,053 か所であり、外国人労働者数は 787,627 人であった。これは平成 25 年 10 月末現在の 126,729 か所、717,504 人に対し、10,324 か所(8.1%)の増加、70,123 人(9.8%)の増加となった。外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

【別表 2、参考表】

外国人労働者数が増加した要因として、「専門的・技術的分野」の在留資格並びに特定活動「高度学術研究活動」、「高度専門・技術活動」及び「高度経営・管理活動」を含む「特定活動」の在留資格の外国人労働者が増加しており、現在、政府が進めている高度外国人材の受入れは着実に増えていると考えられる。また、留学生の受入れが進んできていることに加え、雇用情勢が、一部に厳しさが見られるものの、着実に改善が進んでいることが考えられる。また、外国人労働者を雇用した場合の届出制度の浸透が進んでいることが考えられる。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 15,116 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 178,802 人であり、それぞれ事業所全体の 11.0%、外国人労働者全体の 22.7%を占めている。

これは、平成 25 年 10 月末現在の 15,339 か所、170,387 人に対し、223 か所(1.5%)の減少、8,415 人(4.9%)の増加となっている。【別表 2、参考表】

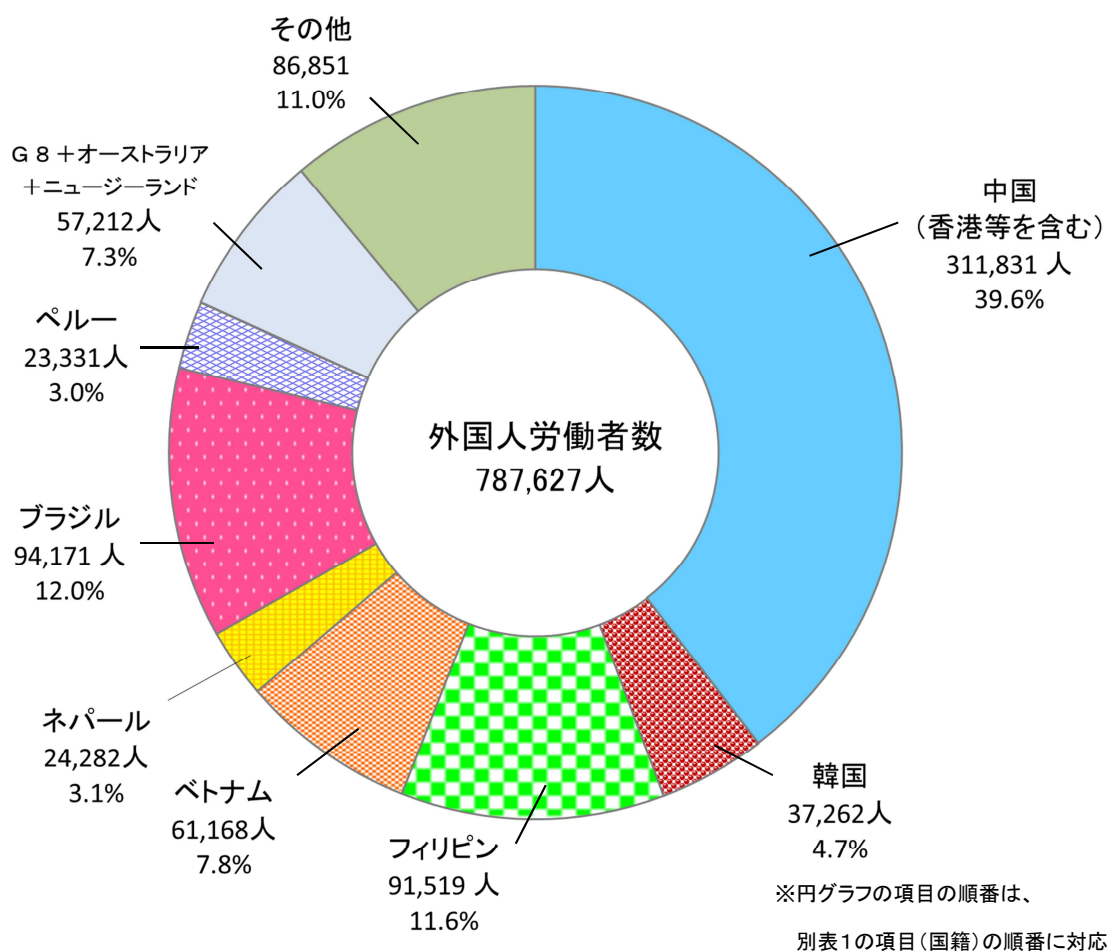
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると中国が最も多く 311,831 人で、外国人労働者全体の 39.6% を占める。次いでブラジル 94,171 人(同 12.0%)、フィリピン 91,519 人(同 11.6%)、ベトナム 61,168 人(同 7.8%) の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で 23,631 人(63.0%) 増加、また、ネパールについても、同 10,107 人(71.3%) と大幅な増加となっている。

【図 1、別表 1、参考表】

図1 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の 43.0% を占め、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格²」が 18.7%、技能実習生等の「技能実習」が 18.5%、となっている。

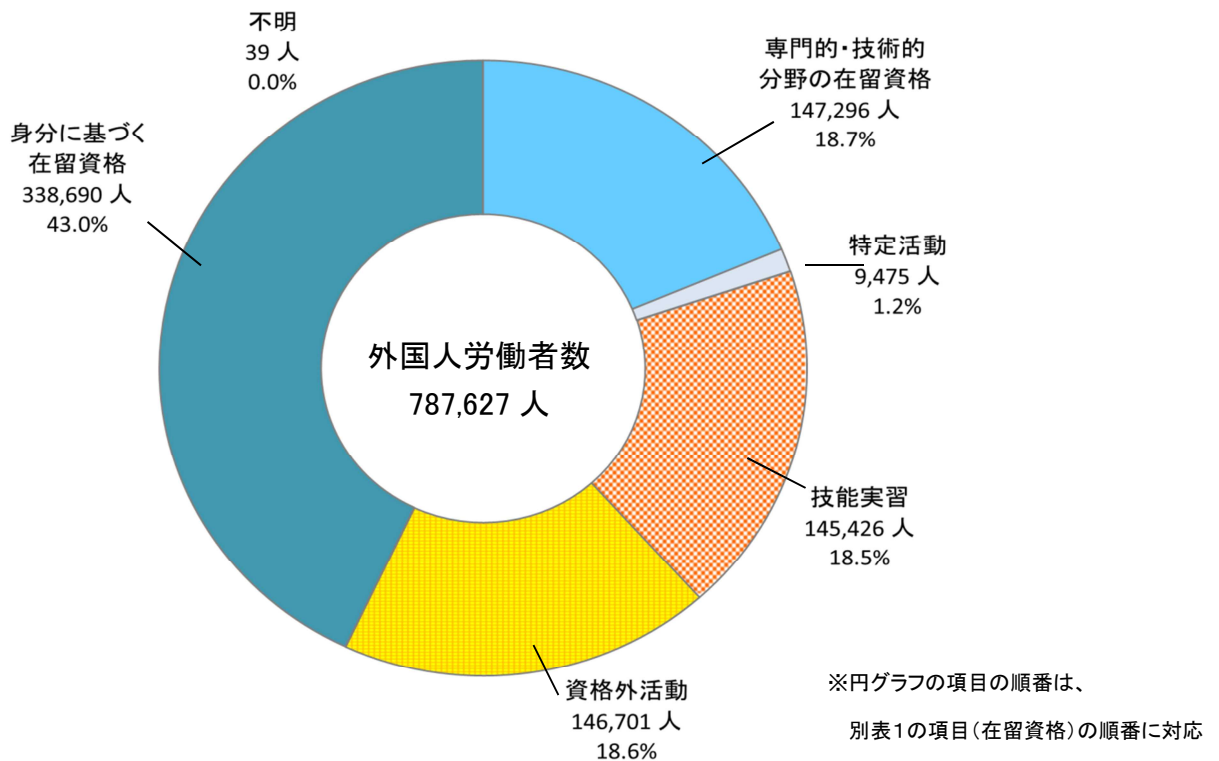
¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

専門的・技術的分野の外国人労働者は 147,296 人と前年同期比で 14,725 人 (11.1%) 増加しており、専門的な知識・技術をもつ外国人の雇用が拡大している。

また、「資格外活動 (留学)」が 125,216 人と前年同期比で 22,682 人 (22.1%) 増加している。【図 2、別表 1、参考表】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が 29.6%、「身分に基づく在留資格」が 22.6%、「資格外活動 (留学)」が 22.5%となっている。

ブラジル及びペルーは「身分に基づく在留資格」がそれぞれ 99.4%、99.3% を占めている。なお、ブラジル及びペルーの「身分に基づく在留資格」の内訳では「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者数に占める「永住者」の割合は、ブラジル国籍者が 49.2%、ペルー国籍者が 62.2%となっている。

フィリピンは「身分に基づく在留資格」が 82.3%であり、うち「永住者」が 46.3%を占める。ベトナムは「技能実習」が 41.9%、次いで「資格外活動 (留学)」が 35.9%となっている。ネパールは「資格外活動 (留学)」が 58.4%となっている。

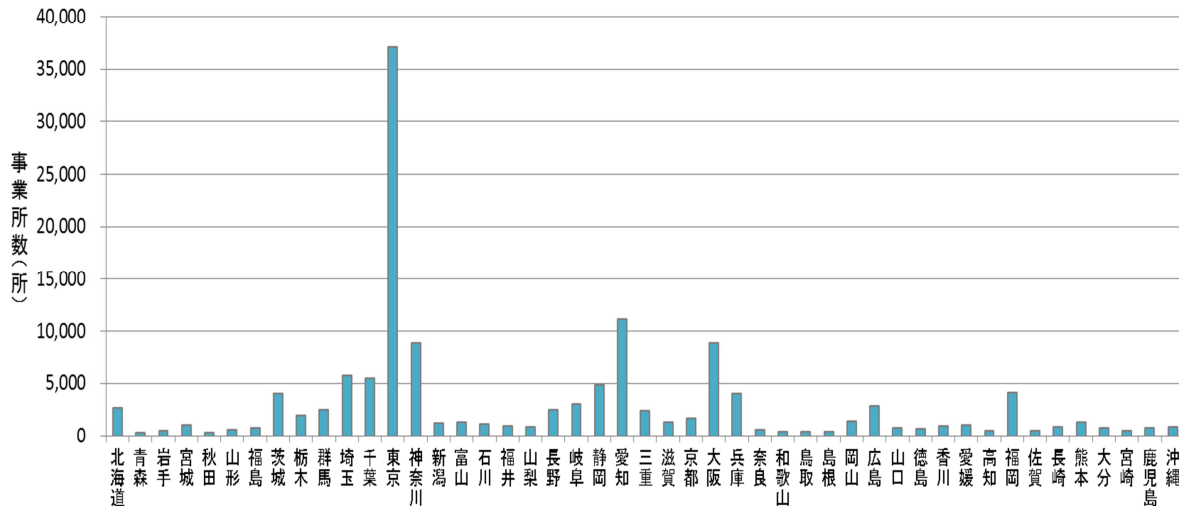
G 8 等³及び韓国は「専門的・技術的分野の在留資格」がそれぞれ 58.7%、42.0% を占めている。【別表 1】

³ G8等とは、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

3 都道府県別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 都道府県別にみると、東京が27.1%を占め、次いで愛知8.2%、神奈川6.5%、大阪6.5%、埼玉4.2%となっている。【図3、別表2】

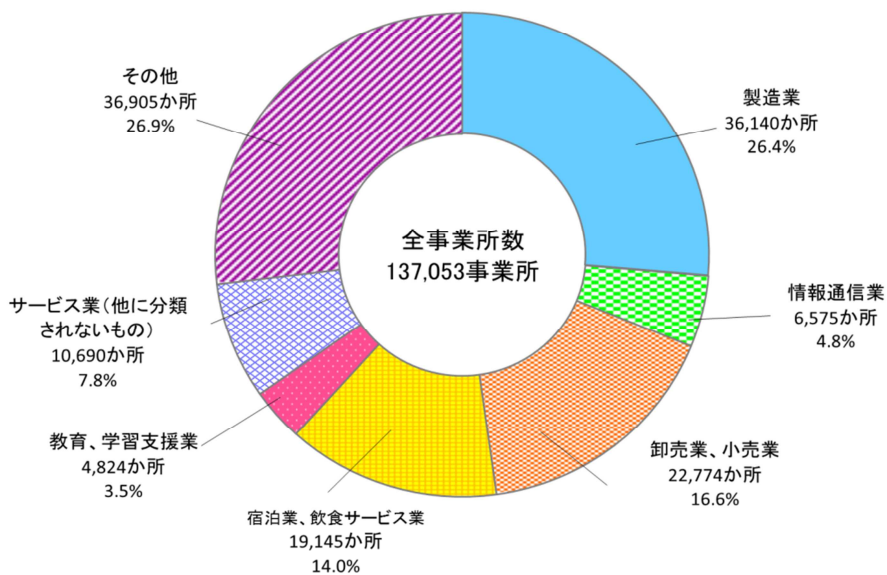
図3 都道府県別外国人雇用事業所数



(2) 産業別にみると、「製造業」が26.4%を占め、次いで「卸売業、小売業」が16.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が7.8%となっている。

製造業の事業所の占める割合は前年と比べ減少している一方、宿泊業・飲食サービス業や卸売業、小売業は増加している。【図4、別表4、参考表】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



※円グラフの項目の順番は、別表4の項目(産業)の順番に対応

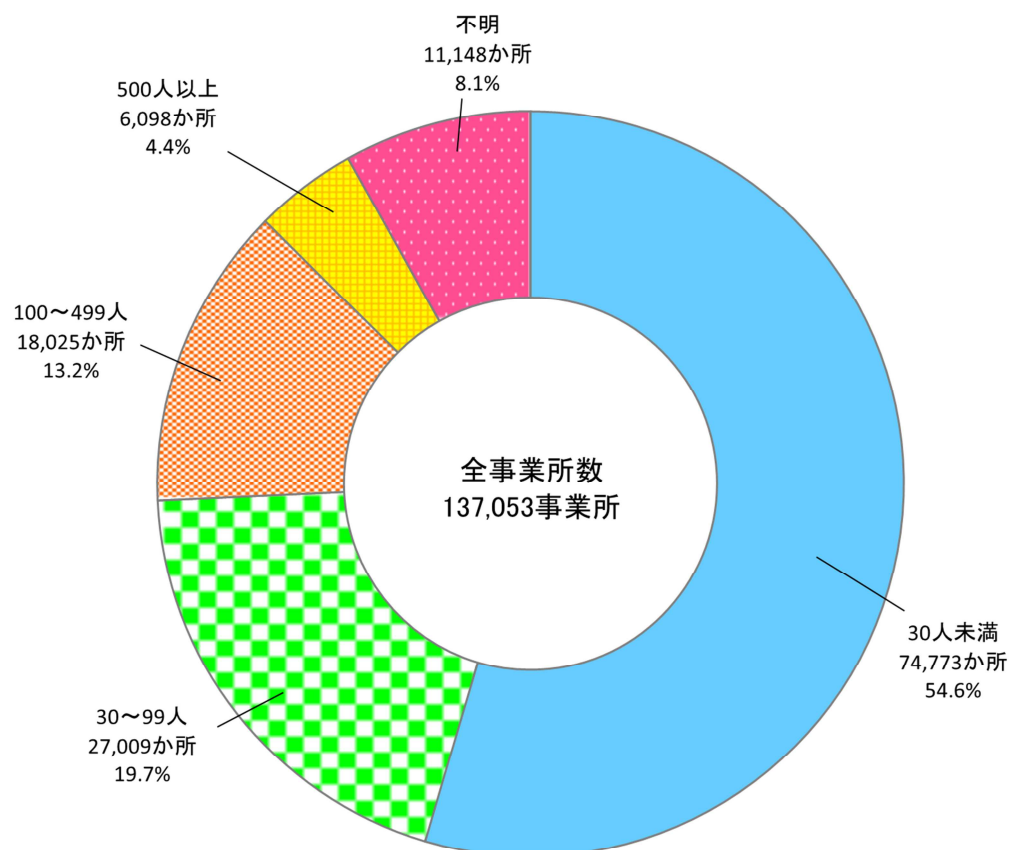
4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の54.6%を占める。

事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30人未満」規模の事業所では前年同期比で9.6%の増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図5、別表8、参考表】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



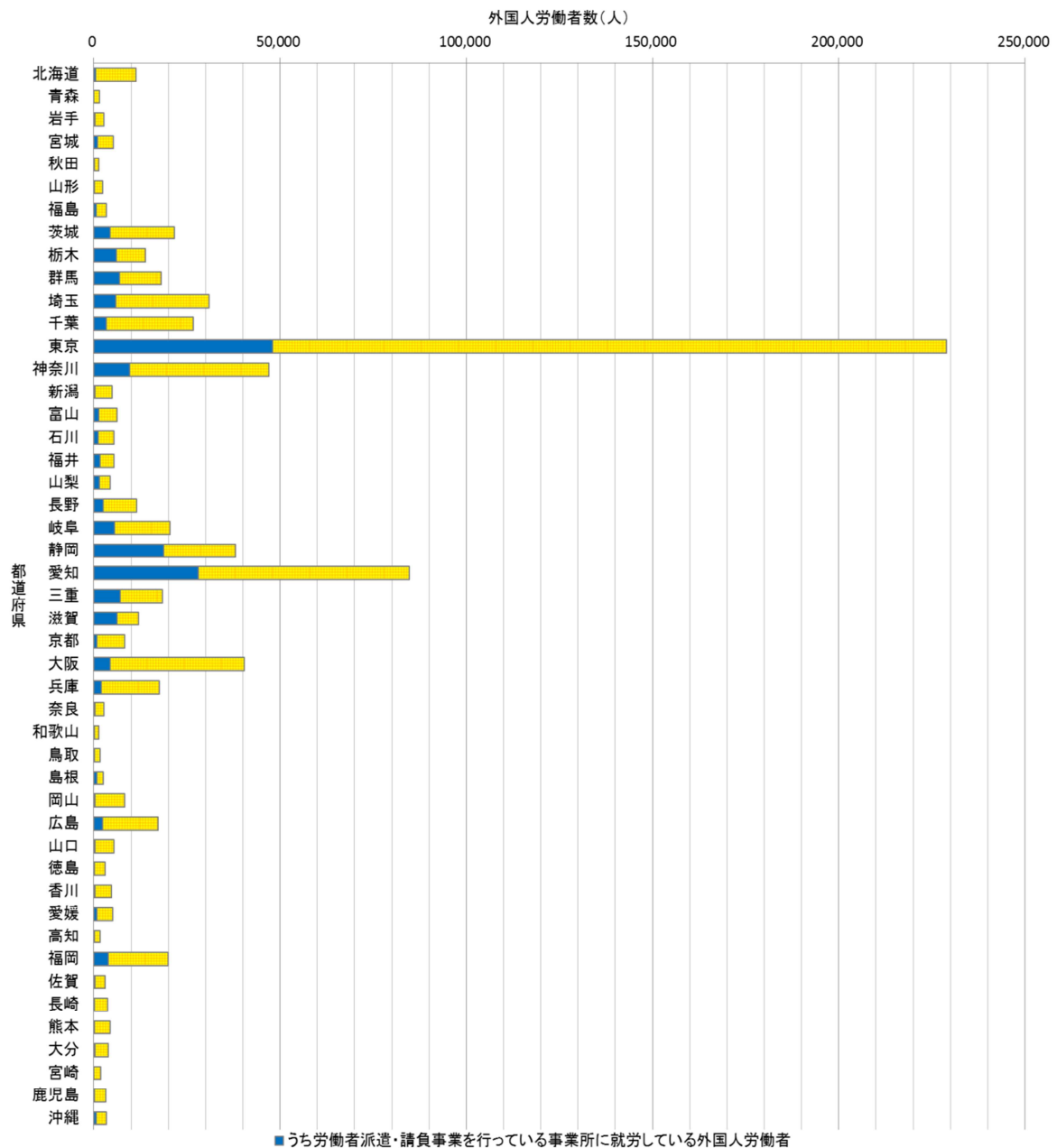
※円グラフの項目の順番は、
別表8の項目(事業所規模)の順番に対応

4 都道府県別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 都道府県別にみると、東京が29.1%を占め、次いで愛知10.7%、神奈川6.0%、大阪5.1%、静岡4.8%となっており、この5都府県で全体の半数を超える。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、滋賀が51.5%、静岡が49.5%、栃木が43.9%となっている。【図6、別表2】

図6 都道府県別外国人労働者数



(2) 都道府県別・在留資格別にみると、当該都道府県内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが東京で 32.8%、次いで京都 27.2%、沖縄 26.2%、「技能実習」の割合が高いのは宮崎、愛媛、徳島で約 7 割となっている。「資格外活動（留学）」の割合が高いのは福岡で 43.7%、宮城で 32.0%、佐賀で 31.6%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、滋賀、静岡、群馬、山梨、栃木で約 7 割となっている。【別表 3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が 34.7%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 13.0%、「卸売業、小売業」が 11.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が 11.6%、「教育、学習支援業」が 6.7%となっている。

【図 7-1、別表 4】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 20.0%にあたる 54,638 人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同 68.2%にあたる 70,059 人となっている。【図 7-2、別表 4】

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ 36.0% (7,195 人)、32.6% (17,803 人) となっている。

【別表 4】

図7-1 産業別外国人労働者数

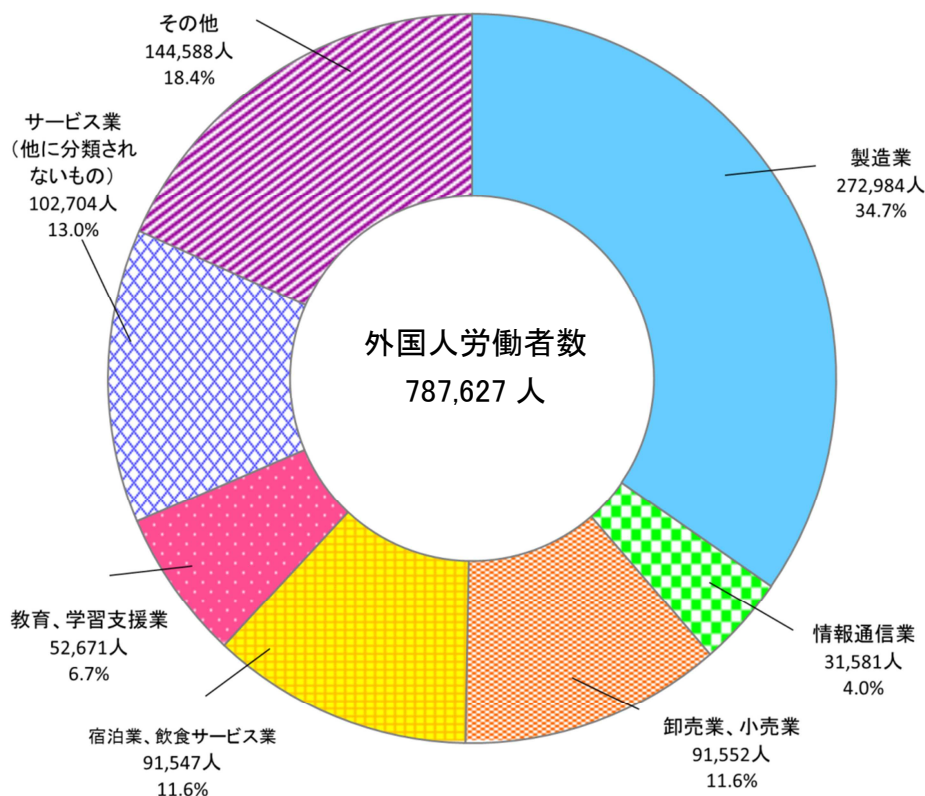
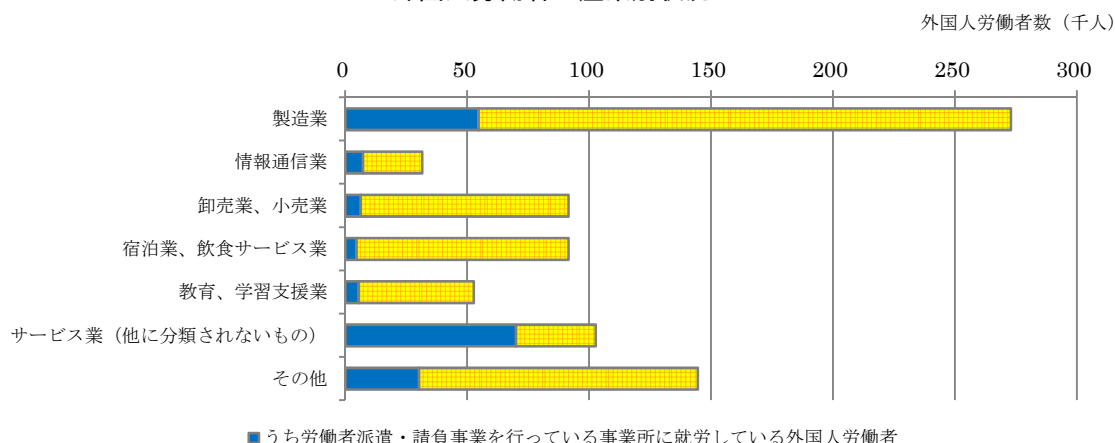


図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している
外国人労働者の産業別状況



(4) 都道府県別・産業別にみると、全体的に「製造業」に従事する外国人労働者が多いが、特に愛媛は「製造業」の割合が高く、7割を超えている。東京は「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が高く、それぞれ23.3%、17.3%、13.8%となっている。【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が16.0%、「教育、学習支援業」が14.9%となっている。「技能実習」については、「製造業」が69.7%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が39.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が20.9%となっている。【別表6】

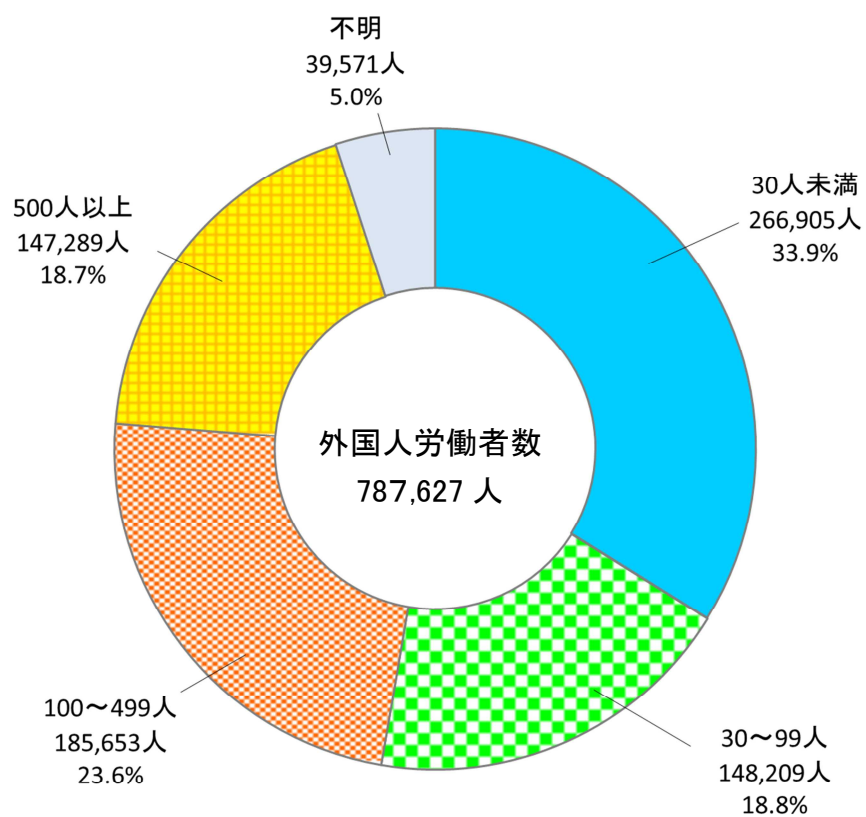
さらに、国籍別・産業別にみると、ブラジル、ペルー、ベトナム、フィリピン、中国については、「製造業」がそれぞれ54.2%、49.9%、45.6%、45.1%、32.7%と最も高い割合を占める。韓国については、「卸売業、小売業」が20.4%、ネパールについては、「宿泊業、飲食サービス業」が32.5%、G8等については、「教育、学習支援業」が45.0%と最も高い割合を占めている。国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の構成比をみると、ブラジルとペルーの構成比が高く、それぞれ55.0%、46.1%と労働者の多数を占めている。【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30 人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の 33.9%を占めている。

外国人労働者数はどの規模においても増加しており、特に、500 人以上の大規模事業所では前年同期比で 15.8%増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図 8、別表 8】

図8 事業所規模別外国人労働者数



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成26年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）都道府県別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	787,627	147,296 (18.7%)	43,948 (5.6%)	61,033 (7.7%)	9,475 (1.2%)	145,426 (18.5%)	125,216 (15.9%)	21,485 (2.7%)	338,690 (43.0%)	187,865 (23.9%)	69,727 (8.9%)	7,878 (1.0%)	73,220 (9.3%)	39 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	311,831 【39.6%】	63,421 (20.3%)	21,957 (7.0%)	30,375 (9.7%)	2,315 (0.7%)	92,151 (29.6%)	70,302 (22.5%)	13,124 (4.2%)	70,508 (22.6%)	43,784 (14.0%)	15,657 (5.0%)	2,985 (1.0%)	8,082 (2.6%)	10 (0.0%)
韓国	37,262 【4.7%】	15,639 (42.0%)	5,408 (14.5%)	7,564 (20.3%)	1,941 (5.2%)	158 (0.4%)	5,779 (15.5%)	790 (2.1%)	12,952 (34.8%)	8,660 (23.2%)	3,363 (9.0%)	247 (0.7%)	682 (1.8%)	3 (0.0%)
フィリピン	91,519 【11.6%】	4,169 (4.6%)	1,938 (2.1%)	725 (0.8%)	592 (0.6%)	10,819 (11.8%)	350 (0.4%)	265 (0.3%)	75,320 (82.3%)	42,331 (46.3%)	13,515 (14.8%)	1,490 (1.6%)	17,984 (19.7%)	4 (0.0%)
ベトナム	61,168 【7.8%】	5,713 (9.3%)	3,621 (5.9%)	1,096 (1.8%)	203 (0.3%)	25,638 (41.9%)	21,979 (35.9%)	582 (1.0%)	7,053 (11.5%)	3,364 (5.5%)	970 (1.6%)	605 (1.0%)	2,114 (3.5%)	0 (0.0%)
ネパール	24,282 【3.1%】	2,784 (11.5%)	388 (1.6%)	471 (1.9%)	639 (2.6%)	369 (1.5%)	14,185 (58.4%)	4,628 (19.1%)	1,677 (6.9%)	859 (3.5%)	468 (1.9%)	140 (0.6%)	210 (0.9%)	0 (0.0%)
ブラジル	94,171 【12.0%】	420 (0.4%)	93 (0.1%)	95 (0.1%)	11 (0.0%)	35 (0.0%)	107 (0.1%)	14 (0.0%)	93,584 (99.4%)	46,369 (49.2%)	14,797 (15.7%)	666 (0.7%)	31,752 (33.7%)	0 (0.0%)
ペルー	23,331 【3.0%】	87 (0.4%)	23 (0.1%)	16 (0.1%)	4 (0.0%)	31 (0.1%)	43 (0.2%)	6 (0.0%)	23,160 (99.3%)	14,502 (62.2%)	1,561 (6.7%)	624 (2.7%)	6,473 (27.7%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	57,212 【7.3%】	33,589 (58.7%)	2,902 (5.1%)	14,706 (25.7%)	1,086 (1.9%)	49 (0.1%)	1,055 (1.8%)	403 (0.7%)	21,011 (36.7%)	10,773 (18.8%)	9,556 (16.7%)	163 (0.3%)	519 (0.9%)	19 (0.0%)
うちアメリカ	24,824 【3.2%】	15,112 (60.9%)	850 (3.4%)	6,201 (25.0%)	72 (0.3%)	23 (0.1%)	315 (1.3%)	150 (0.6%)	9,137 (36.8%)	4,908 (19.8%)	3,948 (15.9%)	51 (0.2%)	230 (0.9%)	15 (0.1%)
うちイギリス	9,493 【1.2%】	5,645 (59.5%)	412 (4.3%)	2,772 (29.2%)	155 (1.6%)	0 (0.0%)	111 (1.2%)	37 (0.4%)	3,545 (37.3%)	1,843 (19.4%)	1,628 (17.1%)	19 (0.2%)	55 (0.6%)	0 (0.0%)
その他	86,851 【11.0%】	21,474 (24.7%)	7,618 (8.8%)	5,985 (6.9%)	2,684 (3.1%)	16,176 (18.6%)	11,416 (13.1%)	1,673 (1.9%)	33,425 (38.5%)	17,223 (19.8%)	9,840 (11.3%)	958 (1.1%)	5,404 (6.2%)	3 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
全国計	137,053	15,116 [11.0]	100.0	787,627	178,802 [22.7]	100.0
1 北海道	2,628	109 [4.1]	1.9	11,199	505 [4.5]	1.4
2 青森	336	6 [1.8]	0.2	1,422	10 [0.7]	0.2
3 岩手	528	47 [8.9]	0.4	2,697	263 [9.8]	0.3
4 宮城	1,065	78 [7.3]	0.8	5,272	950 [18.0]	0.7
5 秋田	322	44 [13.7]	0.2	1,249	183 [14.7]	0.2
6 山形	584	33 [5.7]	0.4	2,318	156 [6.7]	0.3
7 福島	806	125 [15.5]	0.6	3,386	677 [20.0]	0.4
8 茨城	4,042	344 [8.5]	2.9	21,585	4,270 [19.8]	2.7
9 栃木	1,908	363 [19.0]	1.4	13,772	6,042 [43.9]	1.7
10 群馬	2,490	385 [15.5]	1.8	18,097	6,801 [37.6]	2.3
11 埼玉	5,724	611 [10.7]	4.2	30,858	5,949 [19.3]	3.9
12 千葉	5,476	387 [7.1]	4.0	26,676	3,259 [12.2]	3.4
13 東京	37,128	4,028 [10.8]	27.1	228,871	47,980 [21.0]	29.1
14 神奈川	8,906	1,075 [12.1]	6.5	46,906	9,556 [20.4]	6.0
15 新潟	1,208	86 [7.1]	0.9	4,860	358 [7.4]	0.6
16 富山	1,300	104 [8.0]	0.9	6,192	1,323 [21.4]	0.8
17 石川	1,124	204 [18.1]	0.8	5,364	1,207 [22.5]	0.7
18 福井	922	84 [9.1]	0.7	5,363	1,584 [29.5]	0.7
19 山梨	870	118 [13.6]	0.6	4,421	1,429 [32.3]	0.6
20 長野	2,511	202 [8.0]	1.8	11,364	2,552 [22.5]	1.4
21 岐阜	3,023	277 [9.2]	2.2	20,384	5,518 [27.1]	2.6
22 静岡	4,860	1,219 [25.1]	3.5	37,992	18,795 [49.5]	4.8
23 愛知	11,172	1,948 [17.4]	8.2	84,579	27,984 [33.1]	10.7
24 三重	2,355	365 [15.5]	1.7	18,351	7,050 [38.4]	2.3
25 滋賀	1,348	369 [27.4]	1.0	11,895	6,130 [51.5]	1.5
26 京都	1,709	120 [7.0]	1.2	8,307	776 [9.3]	1.1
27 大阪	8,916	517 [5.8]	6.5	40,343	4,334 [10.7]	5.1
28 兵庫	4,036	333 [8.3]	2.9	17,614	1,910 [10.8]	2.2
29 奈良	614	23 [3.7]	0.4	2,681	301 [11.2]	0.3
30 和歌山	437	35 [8.0]	0.3	1,302	130 [10.0]	0.2
31 鳥取	384	15 [3.9]	0.3	1,705	59 [3.5]	0.2
32 島根	453	40 [8.8]	0.3	2,441	754 [30.9]	0.3
33 岡山	1,397	42 [3.0]	1.0	8,160	360 [4.4]	1.0
34 広島	2,818	296 [10.5]	2.1	17,231	2,390 [13.9]	2.2
35 山口	755	67 [8.9]	0.6	5,305	327 [6.2]	0.7
36 徳島	657	39 [5.9]	0.5	3,036	159 [5.2]	0.4
37 香川	984	83 [8.4]	0.7	4,678	364 [7.8]	0.6
38 愛媛	1,056	153 [14.5]	0.8	5,087	726 [14.3]	0.6
39 高知	485	28 [5.8]	0.4	1,620	129 [8.0]	0.2
40 福岡	4,111	387 [9.4]	3.0	19,831	3,875 [19.5]	2.5
41 佐賀	499	9 [1.8]	0.4	2,909	202 [6.9]	0.4
42 長崎	840	51 [6.1]	0.6	3,631	181 [5.0]	0.5
43 熊本	1,337	42 [3.1]	1.0	4,416	140 [3.2]	0.6
44 大分	761	58 [7.6]	0.6	3,760	274 [7.3]	0.5
45 宮崎	464	7 [1.5]	0.3	1,885	11 [0.6]	0.2
46 鹿児島	805	59 [7.3]	0.6	3,224	197 [6.1]	0.4
47 沖縄	899	101 [11.2]	0.7	3,388	672 [19.8]	0.4

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国計	787,627	147,296 [18.7]	43,948	61,033	9,475 [1.2]	145,426 [18.5]	125,216 [15.9]	21,485	338,690 [43.0]	187,865	69,727	7,878	73,220	39
1 北海道	11,199	1,931 (17.2)	218	682	125 (1.1)	4,976 (44.4)	2,092 (18.7)	203	1,872 (16.7)	1,206	532	23	111	0
2 青森	1,422	199 (14.0)	2	54	15 (1.1)	866 (60.9)	55 (3.9)	11	276 (19.4)	173	89	-	14	0
3 岩手	2,697	214 (7.9)	23	47	20 (0.7)	1,531 (56.8)	213 (7.9)	24	695 (25.8)	421	209	12	53	0
4 宮城	5,272	966 (18.3)	100	270	23 (0.4)	1,230 (23.3)	1,686 (32.0)	109	1,258 (23.9)	838	289	25	106	0
5 秋田	1,249	265 (21.2)	9	53	8 (0.6)	593 (47.5)	67 (5.4)	7	309 (24.7)	218	74	2	15	0
6 山形	2,318	218 (9.4)	27	55	7 (0.3)	1,115 (48.1)	55 (2.4)	13	910 (39.3)	681	168	12	49	0
7 福島	3,386	484 (14.3)	67	117	16 (0.5)	1,248 (36.9)	160 (4.7)	52	1,426 (42.1)	875	307	15	229	0
8 茨城	21,585	2,108 (9.8)	432	368	389 (1.8)	7,222 (33.5)	1,213 (5.6)	239	10,414 (48.2)	4,624	2,171	207	3,412	0
9 栃木	13,772	1,130 (8.2)	293	364	439 (3.2)	2,627 (19.1)	469 (3.4)	93	9,014 (65.5)	4,365	1,718	192	2,739	0
10 群馬	18,097	1,218 (6.7)	425	403	374 (2.1)	3,880 (21.4)	526 (2.9)	98	12,000 (66.3)	6,166	2,048	237	3,549	1
11 埼玉	30,858	3,668 (11.9)	781	1,334	202 (0.7)	4,503 (14.6)	3,321 (10.8)	881	18,282 (59.2)	10,225	3,968	468	3,621	1
12 千葉	26,676	3,408 (12.8)	684	1,538	275 (1.0)	4,819 (18.1)	4,292 (16.1)	1,014	12,868 (48.2)	7,235	3,004	320	2,309	0
13 東京	228,871	75,144 (32.8)	27,356	33,112	4,144 (1.8)	4,310 (1.9)	61,640 (26.9)	11,738	71,877 (31.4)	40,540	19,487	1,939	9,911	18
14 神奈川	46,906	9,429 (20.1)	4,262	2,694	388 (0.8)	3,077 (6.6)	5,521 (11.8)	1,645	26,842 (57.2)	16,499	4,992	855	4,496	4
15 新潟	4,860	590 (12.1)	104	241	23 (0.5)	1,555 (32.0)	737 (15.2)	69	1,886 (38.8)	1,137	561	18	170	0
16 富山	6,192	579 (9.4)	102	247	26 (0.4)	2,741 (44.3)	389 (6.3)	52	2,405 (38.8)	1,380	507	54	464	0
17 石川	5,364	678 (12.6)	93	235	13 (0.2)	2,417 (45.1)	825 (15.4)	55	1,376 (25.7)	852	294	19	211	0
18 福井	5,363	324 (6.0)	56	98	6 (0.1)	2,586 (48.2)	92 (1.7)	22	2,333 (43.5)	1,208	409	40	676	0
19 山梨	4,421	501 (11.3)	137	182	21 (0.5)	657 (14.9)	262 (5.9)	48	2,932 (66.3)	1,633	580	39	680	0
20 長野	11,364	858 (7.6)	201	345	54 (0.5)	3,457 (30.4)	437 (3.8)	57	6,501 (57.2)	3,465	1,504	121	1,411	0
21 岐阜	20,384	1,249 (6.1)	251	488	67 (0.3)	8,355 (41.0)	570 (2.8)	114	10,029 (49.2)	5,765	1,253	255	2,756	0
22 静岡	37,992	2,872 (7.6)	706	830	102 (0.3)	6,207 (16.3)	2,486 (6.5)	257	26,067 (68.6)	13,503	3,813	465	8,286	1
23 愛知	84,579	9,416 (11.1)	2,510	3,875	643 (0.8)	16,273 (19.2)	5,675 (6.7)	1,060	51,511 (60.9)	29,065	7,072	1,134	14,240	1
24 三重	18,351	1,110 (6.0)	294	407	99 (0.5)	5,720 (31.2)	677 (3.7)	136	10,609 (57.8)	5,491	1,440	227	3,451	0
25 滋賀	11,895	717 (6.0)	148	204	49 (0.4)	2,086 (17.5)	475 (4.0)	98	8,467 (71.2)	3,397	1,645	121	3,304	3
26 京都	8,307	2,258 (27.2)	358	741	137 (1.6)	1,517 (18.3)	1,618 (19.5)	131	2,646 (31.9)	1,724	636	47	239	0
27 大阪	40,343	9,759 (24.2)	2,076	5,192	756 (1.9)	6,150 (15.2)	8,338 (20.7)	861	14,478 (35.9)	7,633	3,824	385	2,636	1
28 兵庫	17,614	3,324 (18.9)	669	1,329	182 (1.0)	4,035 (22.9)	2,929 (16.6)	451	6,693 (38.0)	3,783	1,482	194	1,234	0
29 奈良	2,681	372 (13.9)	58	144	37 (1.4)	1,160 (43.3)	146 (5.4)	24	942 (35.1)	534	206	18	184	0
30 和歌山	1,302	213 (16.4)	20	79	13 (1.0)	463 (35.6)	92 (7.1)	15	506 (38.9)	303	141	13	49	0
31 鳥取	1,705	235 (13.8)	26	89	38 (2.2)	976 (57.2)	65 (3.8)	10	381 (22.3)	238	114	1	28	0
32 島根	2,441	199 (8.2)	10	58	11 (0.5)	1,112 (45.6)	42 (1.7)	12	1,065 (43.6)	373	308	10	374	0
33 岡山	8,160	1,350 (16.5)	117	1,024	79 (1.0)	4,116 (50.4)	792 (9.7)	142	1,681 (20.6)	1,023	405	30	223	0
34 広島	17,231	1,554 (9.0)	377	555	61 (0.4)	8,192 (47.5)	2,095 (12.2)	298	5,030 (29.2)	3,355	793	143	739	1
35 山口	5,305	519 (9.8)	77	294	84 (1.6)	1,564 (29.5)	1,577 (29.7)	150	1,411 (26.6)	935	310	32	134	0
36 徳島	3,036	264 (8.7)	29	65	105 (3.5)	1,972 (65.0)	149 (4.9)	17	529 (17.4)	266	190	12	61	0
37 香川	4,678	366 (7.8)	53	196	55 (1.2)	2,999 (64.1)	161 (3.4)	23	1,074 (23.0)	511	284	26	253	0
38 愛媛	5,087	623 (12.2)	145	195	18 (0.4)	3,450 (67.8)	248 (4.9)	41	707 (13.9)	398	207	10	92	0
39 高知	1,620	251 (15.5)	4	62	24 (1.5)	843 (52.0)	147 (9.1)	16	339 (20.9)	202	106	7	24	0
40 福岡	19,831	3,241 (16.3)	352	1,364	156 (0.8)	2,987 (15.1)	8,676 (43.7)	827	3,944 (19.9)	2,412	1,142	96	294	0
41 佐賀	2,909	234 (8.0)	16	79	22 (0.8)	1,169 (40.2)	920 (31.6)	64	500 (17.2)	303	139	5	53	0
42 長崎	3,631	720 (19.8)	84	204	8 (0.2)	1,538 (42.4)	812 (22.4)	57	496 (13.7)	320	138	6	32	0
43 熊本	4,416	552 (12.5)	41	248	10 (0.2)	2,493 (56.5)	299 (6.8)	52	1,010 (22.9)	693	241	15	61	0
44 大分	3,760	513 (13.6)	32	351	47 (1.3)	1,554 (41.3)	968 (25.7)	88	590 (15.7)	348	181	11	50	0
45 宮崎	1,885	208 (11.0)	5	69	2 (0.1)	1,248 (66.2)	118 (6.3)	10	299 (15.9)	182	95	1	21	0
46 鹿児島	3,224	376 (11.7)	29	121	19 (0.6)	1,690 (52.4)	179 (5.6)	38	922 (28.6)	571	260	5	86	0
47 沖縄	3,388	889 (26.2)	89	331	83 (2.4)	147 (4.3)	910 (26.9)	63	1,288 (38.0)	796	391	11	90	8

注1：()の数値は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	137,053	15,116 [11.0]	100.0	787,627	178,802 [22.7]	100.0
A 農業、林業	6,214	218 [3.5]	4.5	17,541	1,054 [6.0]	2.2
B 漁業	490	4 [0.8]	0.4	1,711	22 [1.3]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	60	3 [5.0]	0.0	159	4 [2.5]	0.0
D 建設業	7,022	743 [10.6]	5.1	20,560	2,862 [13.9]	2.6
E 製造業	36,140	4,354 [12.0]	26.4	272,984	54,638 [20.0]	34.7
うち 食料品製造業	5,492	414 [7.5]	4.0	67,538	7,673 [11.4]	8.6
うち 繊維工業	4,667	271 [5.8]	3.4	27,435	1,866 [6.8]	3.5
うち 金属製品製造業	4,270	409 [9.6]	3.1	20,281	2,539 [12.5]	2.6
うち 生産用機械器具製造業	2,351	325 [13.8]	1.7	15,215	3,599 [23.7]	1.9
うち 電気機械器具製造業	2,394	339 [14.2]	1.7	19,985	7,195 [36.0]	2.5
うち 輸送用機械器具製造業	4,425	1,045 [23.6]	3.2	54,653	17,803 [32.6]	6.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	79	7 [8.9]	0.1	171	31 [18.1]	0.0
G 情報通信業	6,575	1,001 [15.2]	4.8	31,581	7,317 [23.2]	4.0
H 運輸業、郵便業	3,840	478 [12.4]	2.8	26,269	8,414 [32.0]	3.3
I 卸売業、小売業	22,774	1,260 [5.5]	16.6	91,552	6,356 [6.9]	11.6
J 金融業、保険業	989	83 [8.4]	0.7	7,529	1,251 [16.6]	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	1,358	113 [8.3]	1.0	5,340	993 [18.6]	0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,334	727 [13.6]	3.9	27,171	9,789 [36.0]	3.4
M 宿泊業、飲食サービス業	19,145	651 [3.4]	14.0	91,547	4,610 [5.0]	11.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,645	227 [8.6]	1.9	11,683	2,129 [18.2]	1.5
O 教育、学習支援業	4,824	289 [6.0]	3.5	52,671	5,533 [10.5]	6.7
P 医療、福祉	5,647	419 [7.4]	4.1	11,945	1,223 [10.2]	1.5
うち 医療業	2,126	155 [7.3]	1.6	4,744	420 [8.9]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	3,484	262 [7.5]	2.5	7,078	801 [11.3]	0.9
Q 複合サービス事業	696	57 [8.2]	0.5	2,103	373 [17.7]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	10,690	4,278 [40.0]	7.8	102,704	70,059 [68.2]	13.0
うち 職業紹介・労働者派遣業	1,813	1,365 [75.3]	1.3	24,028	21,285 [88.6]	3.1
うち その他の事業サービス業	6,305	2,585 [41.0]	4.6	65,716	43,897 [66.8]	8.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,709	93 [5.4]	1.2	8,421	685 [8.1]	1.1
T 分類不能の産業	822	111 [13.5]	0.6	3,985	1,459 [36.6]	0.5

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 都道府県別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全国計	787,627	272,984	34.7	31,581	4.0	91,552	11.6	91,547	11.6	52,671	6.7	102,704	13.0
1 北海道	11,199	3,515	31.4	283	2.5	1,064	9.5	1,236	11.0	1,627	14.5	298	2.7
2 青森	1,422	780	54.9	2	0.1	77	5.4	41	2.9	105	7.4	28	2.0
3 岩手	2,697	1,599	59.3	4	0.1	162	6.0	119	4.4	217	8.0	156	5.8
4 宮城	5,272	2,040	38.7	111	2.1	370	7.0	466	8.8	860	16.3	306	5.8
5 秋田	1,249	691	55.3	9	0.7	74	5.9	32	2.6	213	17.1	53	4.2
6 山形	2,318	1,477	63.7	10	0.4	92	4.0	41	1.8	166	7.2	164	7.1
7 福島	3,386	1,734	51.2	19	0.6	350	10.3	255	7.5	220	6.5	225	6.6
8 茨城	21,585	9,728	45.1	122	0.6	1,037	4.8	313	1.5	1,390	6.4	1,690	7.8
9 栃木	13,772	5,876	42.7	21	0.2	403	2.9	275	2.0	453	3.3	4,938	35.9
10 群馬	18,097	8,810	48.7	108	0.6	796	4.4	481	2.7	282	1.6	4,890	27.0
11 埼玉	30,858	14,700	47.6	340	1.1	3,206	10.4	1,867	6.1	1,253	4.1	3,040	9.9
12 千葉	26,676	10,032	37.6	323	1.2	3,667	13.7	2,368	8.9	1,456	5.5	2,380	8.9
13 東京	228,871	17,222	7.5	25,373	11.1	39,592	17.3	53,303	23.3	16,094	7.0	31,509	13.8
14 神奈川	46,906	16,963	36.2	2,106	4.5	5,986	12.8	4,926	10.5	2,323	5.0	4,765	10.2
15 新潟	4,860	2,363	48.6	40	0.8	515	10.6	342	7.0	507	10.4	297	6.1
16 富山	6,192	3,261	52.7	26	0.4	496	8.0	267	4.3	224	3.6	1,103	17.8
17 石川	5,364	2,629	49.0	30	0.6	410	7.6	435	8.1	708	13.2	475	8.9
18 福井	5,363	3,551	66.2	20	0.4	348	6.5	130	2.4	107	2.0	605	11.3
19 山梨	4,421	2,215	50.1	13	0.3	245	5.5	200	4.5	194	4.4	982	22.2
20 長野	11,364	6,515	57.3	74	0.7	455	4.0	439	3.9	344	3.0	1,444	12.7
21 岐阜	20,384	12,885	63.2	56	0.3	694	3.4	718	3.5	434	2.1	3,352	16.4
22 静岡	37,992	19,349	50.9	171	0.5	2,125	5.6	1,640	4.3	1,159	3.1	9,306	24.5
23 愛知	84,579	43,488	51.4	675	0.8	6,330	7.5	6,491	7.7	4,379	5.2	12,409	14.7
24 三重	18,351	10,591	57.7	19	0.1	758	4.1	775	4.2	330	1.8	3,208	17.5
25 滋賀	11,895	7,314	61.5	20	0.2	327	2.7	357	3.0	144	1.2	2,279	19.2
26 京都	8,307	2,419	29.1	104	1.3	836	10.1	856	10.3	2,330	28.0	597	7.2
27 大阪	40,343	12,850	31.9	805	2.0	5,880	14.6	5,664	14.0	4,772	11.8	3,889	9.6
28 兵庫	17,614	7,787	44.2	120	0.7	2,432	13.8	1,599	9.1	1,583	9.0	1,309	7.4
29 奈良	2,681	1,439	53.7	3	0.1	125	4.7	137	5.1	201	7.5	289	10.8
30 和歌山	1,302	585	44.9	7	0.5	130	10.0	109	8.4	78	6.0	48	3.7
31 鳥取	1,705	1,000	58.7	22	1.3	92	5.4	46	2.7	149	8.7	55	3.2
32 島根	2,441	1,157	47.4	3	0.1	97	4.0	60	2.5	77	3.2	682	27.9
33 岡山	8,160	4,650	57.0	22	0.3	848	10.4	184	2.3	1,137	13.9	343	4.2
34 広島	17,231	9,594	55.7	84	0.5	2,003	11.6	437	2.5	938	5.4	1,462	8.5
35 山口	5,305	1,736	32.7	5	0.1	2,408	45.4	229	4.3	364	6.9	66	1.2
36 徳島	3,036	1,655	54.5	1	0.0	272	9.0	84	2.8	205	6.8	74	2.4
37 香川	4,678	2,991	63.9	4	0.1	339	7.2	117	2.5	107	2.3	129	2.8
38 愛媛	5,087	3,658	71.9	14	0.3	321	6.3	156	3.1	262	5.2	79	1.6
39 高知	1,620	506	31.2	1	0.1	96	5.9	48	3.0	243	15.0	43	2.7
40 福岡	19,831	3,627	18.3	235	1.2	3,686	18.6	2,072	10.4	2,963	14.9	2,506	12.6
41 佐賀	2,909	1,450	49.8	2	0.1	212	7.3	247	8.5	138	4.7	110	3.8
42 長崎	3,631	1,360	37.5	16	0.4	430	11.8	329	9.1	413	11.4	78	2.1
43 熊本	4,416	1,341	30.4	12	0.3	419	9.5	302	6.8	283	6.4	178	4.0
44 大分	3,760	1,205	32.0	17	0.5	636	16.9	654	17.4	163	4.3	295	7.8
45 宮崎	1,885	853	45.3	18	1.0	114	6.0	66	3.5	212	11.2	22	1.2
46 鹿児島	3,224	1,505	46.7	8	0.2	252	7.8	124	3.8	257	8.0	95	2.9
47 沖縄	3,388	288	8.5	103	3.0	345	10.2	510	15.1	607	17.9	453	13.4

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	787,627	272,984	34.7	91,552	11.6	91,547	11.6	52,671	6.7	102,704	13.0
①専門的・技術的分野の 在留資格	147,296	23,534	16.0	19,377	13.2	9,061	6.2	21,996	14.9	12,884	8.7
うち技術	43,948	10,386	23.6	2,816	6.4	358	0.8	134	0.3	5,044	11.5
うち人文知識・国際業務	61,033	9,022	14.8	14,219	23.3	2,905	4.8	7,454	12.2	5,749	9.4
②特定活動	9,475	1,410	14.9	1,305	13.8	2,215	23.4	489	5.2	1,331	14.0
③技能実習	145,426	101,377	69.7	6,921	4.8	942	0.6	30	0.0	2,311	1.6
④活資格 動外											
留学	125,216	10,639	8.5	27,323	21.8	48,679	38.9	10,888	8.7	11,045	8.8
その他	21,485	2,813	13.1	4,071	18.9	6,799	31.6	925	4.3	4,237	19.7
⑤身分に基づく在留資格	338,690	133,208	39.3	32,546	9.6	23,848	7.0	18,334	5.4	70,894	20.9
うち永住者	187,865	71,710	38.2	20,154	10.7	12,780	6.8	12,345	6.6	35,498	18.9
うち日本人の配偶者等	69,727	23,908	34.3	7,208	10.3	6,104	8.8	5,269	7.6	13,576	19.5
うち永住者の配偶者等	7,878	3,211	40.8	851	10.8	795	10.1	176	2.2	1,645	20.9
うち定住者	73,220	34,379	47.0	4,333	5.9	4,169	5.7	544	0.7	20,175	27.6
⑥不明	39	3	7.7	9	23.1	3	7.7	9	23.1	2	5.1

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	787,627	178,802	22.7	272,984	34.7	31,581	4.0	91,552	11.6	91,547	11.6	52,671	6.7	102,704	13.0
中国 （香港等を含む）	311,831	40,347	12.9	102,038	32.7	16,777	5.4	51,589	16.5	54,327	17.4	12,165	3.9	23,154	7.4
韓国	37,262	5,321	14.3	3,698	9.9	4,897	13.1	7,599	20.4	5,858	15.7	4,043	10.9	3,397	9.1
フィリピン	91,519	27,507	30.1	41,276	45.1	743	0.8	7,858	8.6	4,462	4.9	1,183	1.3	17,865	19.5
ベトナム	61,168	11,588	18.9	27,905	45.6	1,061	1.7	5,812	9.5	5,997	9.8	782	1.3	5,728	9.4
ネパール	24,282	6,020	24.8	3,994	16.4	152	0.6	2,805	11.6	7,885	32.5	228	0.9	4,898	20.2
ブラジル	94,171	51,763	55.0	51,080	54.2	651	0.7	2,802	3.0	1,195	1.3	636	0.7	27,034	28.7
ペルー	23,331	10,758	46.1	11,636	49.9	228	1.0	1,039	4.5	472	2.0	149	0.6	6,563	28.1
G8+オーストラリア +ニュージーランド	57,212	9,475	16.6	2,670	4.7	3,143	5.5	3,803	6.6	1,413	2.5	25,753	45.0	4,512	7.9
うちアメリカ	24,824	4,324	17.4	920	3.7	1,335	5.4	1,097	4.4	306	1.2	11,907	48.0	1,997	8.0
うちイギリス	9,493	1,570	16.5	303	3.2	427	4.5	453	4.8	144	1.5	4,896	51.6	647	6.8
その他	86,851	16,023	18.4	28,687	33.0	3,929	4.5	8,245	9.5	9,938	11.4	7,732	8.9	9,553	11.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		137,053	15,116 [11.0]	100.0	787,627	178,802 [22.7]	100.0	5.7	11.8
事業所労働者数	30人未満	74,773	7,098 [9.5]	54.6	266,905	55,068 [20.6]	33.9	3.6	7.8
	30~99人	27,009	3,941 [14.6]	19.7	148,209	36,907 [24.9]	18.8	5.5	9.4
	100~499人	18,025	2,890 [16.0]	13.2	185,653	53,405 [28.8]	23.6	10.3	18.5
	500人以上	6,098	889 [14.6]	4.4	147,289	31,488 [21.4]	18.7	24.2	35.4
	不明	11,148	298 [2.7]	8.1	39,571	1,934 [4.9]	5.0	3.5	6.5

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成24年	119,731	2.7	682,450	352,700	▲ 0.6
平成25年	126,729	5.8	717,504	369,461	5.1
平成26年	137,053	8.1	787,627	409,250	9.8

事業所

		平成24年		平成25年		平成26年		対前年増減比				
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負			
事業所総数		119,731	(5.7)	16,304	126,729	(5.7)	15,339	137,053	(5.7)	15,116	8.1	▲ 1.5
産業別	製造業	34,516	(7.6)	5,004	35,016	(7.5)	4,621	36,140	(7.6)	4,354	3.2	▲ 5.8
	情報通信業	5,798	(4.6)	1,112	5,988	(4.7)	1,013	6,575	(4.8)	1,001	9.8	▲ 1.2
	卸売業、小売業	19,303	(3.7)	1,457	20,873	(3.8)	1,306	22,774	(4.0)	1,260	9.1	▲ 3.5
	宿泊業、飲食サービス業	15,941	(4.7)	712	17,507	(4.7)	656	19,145	(4.8)	651	9.4	▲ 0.8
	教育、学習支援業	4,458	(10.8)	310	4,603	(10.8)	302	4,824	(10.9)	289	4.8	▲ 4.3
	サービス業（他に分類されないもの）	9,113	(9.4)	4,015	9,753	(9.3)	4,065	10,690	(9.6)	4,278	9.6	5.2
	その他	30,602	(3.7)	3,694	32,989	(3.8)	3,376	36,905	(3.9)	3,283	11.9	▲ 2.8
事業所規模別	30人未満	63,843	(3.6)	7,824	68,245	(3.6)	7,149	74,773	(3.6)	7,098	9.6	▲ 0.7
	30～99人	24,601	(5.5)	4,313	25,483	(5.4)	4,058	27,009	(5.5)	3,941	6.0	▲ 2.9
	100～499人	16,231	(10.1)	2,980	17,059	(10.3)	2,911	18,025	(10.3)	2,890	5.7	▲ 0.7
	500人以上	5,274	(22.3)	881	5,733	(22.2)	887	6,098	(24.2)	889	6.4	0.2
	不明	9,782	(3.5)	306	10,209	(3.4)	334	11,148	(3.5)	298	9.2	▲ 10.8

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

		平成24年		平成25年		平成26年		対前年増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		682,450	169,057	717,504	170,387	787,627	178,802	9.8	4.9
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	124,259	24,919	132,571	25,219	147,296	26,933	11.1	6.8
	うち技術	37,189	9,969	39,244	10,151	43,948	10,809	12.0	6.5
	うち人文知識・国際業務	49,799	8,995	54,259	9,112	61,033	9,487	12.5	4.1
	特定活動	6,763	1,049	7,735	1,373	9,475	1,831	22.5	33.4
	技能実習	134,228	14,674	136,608	13,653	145,426	13,376	6.5	▲ 2.0
	資格外活動	108,492	11,939	121,770	15,546	146,701	20,563	20.5	32.3
	身分に基づく在留資格	308,689	116,472	318,788	114,591	338,690	116,094	6.2	1.3
	うち永住者	156,883	52,657	170,238	54,559	187,865	57,345	10.4	5.1
	うち日本人の配偶者等	69,771	23,433	68,408	21,671	69,727	21,133	1.9	▲ 2.5
	うち定住者	75,438	37,943	72,804	35,630	73,220	35,065	0.6	▲ 1.6
不明	19	4	32	5	39	5	21.9	0.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	296,388	41,991	303,886	41,082	311,831	40,347	2.6	▲ 1.8
	韓国	31,780	5,175	34,100	5,181	37,262	5,321	9.3	2.7
	フィリピン	72,867	23,645	80,170	24,827	91,519	27,507	14.2	10.8
	ベトナム	26,828	4,611	37,537	7,799	61,168	11,588	63.0	48.6
	ネパール	9,108	1,839	14,175	3,521	24,282	6,020	71.3	71.0
	ブラジル	101,891	57,035	95,505	52,939	94,171	51,763	▲ 1.4	▲ 2.2
	ペルー	23,267	11,163	23,189	10,997	23,331	10,758	0.6	▲ 2.2
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	51,156	9,021	53,584	9,293	57,212	9,475	6.8	2.0
	うちアメリカ	22,110	4,106	23,277	4,230	24,824	4,324	6.6	2.2
	うちイギリス	8,603	1,489	8,912	1,553	9,493	1,570	6.5	1.1
その他	69,165	14,577	75,358	14,748	86,851	16,023	15.3	8.6	

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。